

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	無期限（2005年9月1日設定）	
運用方針	<p>マザーファンドを通じて、主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。</p> <p>銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株インカム・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

日本好配当株式ファンド (3ヵ月決算型)

第38期（決算日：2015年1月7日）

第39期（決算日：2015年4月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「日本好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）」は、去る4月7日に第39期の決算を行いましたので、法令に基づいて第38期～第39期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部 TEL. 0120-151034

お客様専用フリーダイヤル (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目次

日本好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）のご報告

◇最近10期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	12
◇分配金のお知らせ	13
◇お知らせ	13

マザーファンドのご報告

◇日本株インカム・マザーファンド	17
------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
30期(2013年1月7日)	6,276	35	17.5	881.06	21.1	93.3	—	3.4	1,135
31期(2013年4月8日)	7,610	35	21.8	1,101.74	25.0	91.6	—	4.4	1,129
32期(2013年7月8日)	7,786	35	2.8	1,172.58	6.4	93.3	—	4.0	1,186
33期(2013年10月7日)	7,599	35	△ 2.0	1,147.58	△ 2.1	92.4	—	4.2	1,101
34期(2014年1月7日)	8,233	35	8.8	1,283.25	11.8	93.7	—	4.3	1,139
35期(2014年4月7日)	7,906	35	△ 3.5	1,196.84	△ 6.7	92.9	—	4.4	1,052
36期(2014年7月7日)	8,427	35	7.0	1,279.87	6.9	93.1	—	4.4	1,013
37期(2014年10月7日)	8,555	35	1.9	1,290.89	0.9	93.0	—	4.4	968
38期(2015年1月7日)	8,899	35	4.4	1,359.80	5.3	94.0	—	4.4	935
39期(2015年4月7日)	10,142	35	14.4	1,578.55	16.1	93.2	—	4.2	927

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) 東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
第38期	(期 首) 2014年10月7日	円 8,555	% —	1,290.89	% —	% 93.0	% —	% 4.4
	10月末	8,742	2.2	1,333.64	3.3	93.4	—	4.1
	11月末	9,167	7.2	1,410.34	9.3	94.5	—	4.5
	12月末	9,172	7.2	1,407.51	9.0	93.9	—	4.3
	(期 末) 2015年1月7日	8,934	4.4	1,359.80	5.3	94.0	—	4.4
第39期	(期 首) 2015年1月7日	8,899	—	1,359.80	—	94.0	—	4.4
	1月末	9,211	3.5	1,415.07	4.1	94.7	—	3.8
	2月末	9,892	11.2	1,523.85	12.1	94.8	—	3.4
	3月末	10,030	12.7	1,543.11	13.5	93.6	—	3.8
	(期 末) 2015年4月7日	10,177	14.4	1,578.55	16.1	93.2	—	4.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

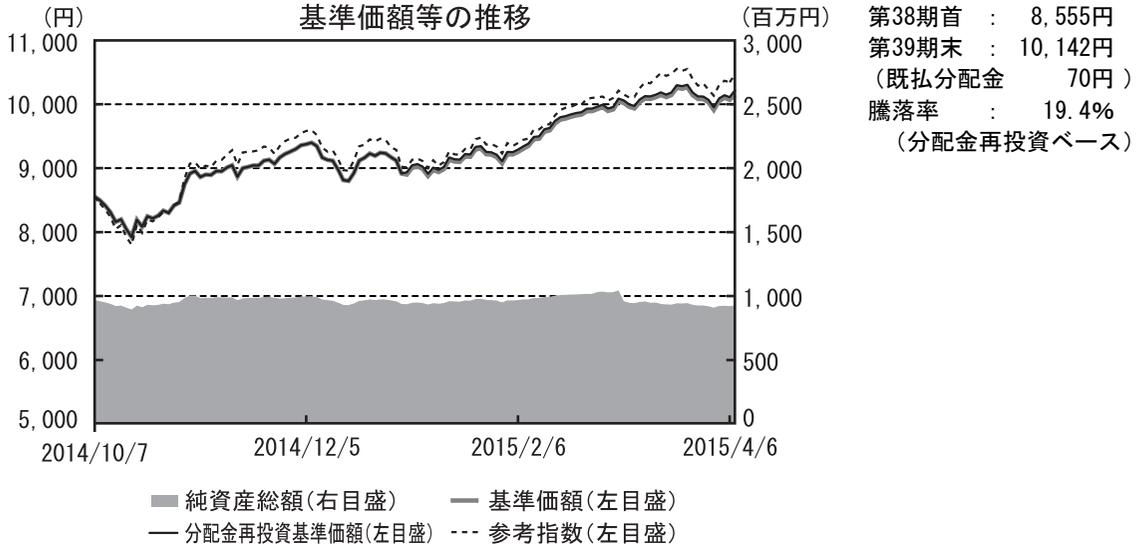
運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第38期～第39期：2014/10/8～2015/4/7）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ19.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

上昇要因

国内株式市場全体の上昇などが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第38期～第39期：2014/10/8～2015/4/7）

◎株式市況

- ・ 当作成期首から2015年1月下旬にかけては、国内株式市況は欧州や中国景気に対する懸念の高まりや米国で初めてエボラ出血熱感染者が出たことなどから、世界的にリスク回避の流れが一時的に強まりましたが、日銀が追加金融緩和を決定したことやGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が国内株式や外国証券の資産構成割合の引き上げを決定したことなどに伴い円安・ドル高が急速に進行し、企業業績の改善期待が高まったことなどを背景に上昇しました。
- ・ 2月上旬から当作成期末にかけては、国内企業の堅調な決算発表や国内大手企業による昨年を上回る水準でのベースアップ妥結が報道されたことなどを受け国内景気回復への期待が高まり、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜日本好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）＞

- ・ 当ファンドは日本株インカム・マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を通じてわが国の株式（REIT（不動産投資信託証券）を含む）に投資しています。運用の基本方針にしたがい、マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。

＜日本株インカム・マザーファンド＞

基準価額は当作成期首に比べ20.1%の上昇となりました。

- ・ 株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。
- ・ 銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・ 組入銘柄数は概ね80銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入替を機動的・継続的に行いました。当作成期では、国内最大の金融グループである三菱UFJフィナンシャル・グループなど12銘柄を新規に組み入れました。また、エレクトロニクス関連やヘルスケア関連などの事業を展開するHOYAなど10銘柄を全株売却しました。新規組入と全株売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・ 三菱UFJフィナンシャル・グループ：2014年11月に配当予想が上方修正されました。こうした株主還元に対する積極的な姿勢やROE（株主資本利益率）を重視した経営姿勢から今後もさらなる増配を期待できると判断し、新規で組み入れました。

◎全株売却銘柄

- ・ HOYA：堅調な業績推移を背景とした株価上昇により予想配当利回り水準で見た相対的な魅力度が低下したと判断し、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は20.1%上昇しました。パフォーマンスに寄与した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・トヨタ自動車：「トヨタ」「レクサス」を展開するトヨタ自動車のほか、トラック大手の日野自動車、軽自動車大手のダイハツ工業などをグループに抱える国内自動車業界最大手グループ。北米を中心に販売が好調であることなどから、さらなる業績の拡大および業績に連動した増配を期待して当作成期首より保有していました。円安の進行による業績拡大期待も広がったことから、株価は堅調に推移しプラスに寄与しました。
- ・キヤノン：積極的な株主還元への姿勢を評価し当作成期首より保有していました。2014年10月に自社株買い、12月に増配を発表するなど市場の期待に応えた点や2015年2月にネットワーク監視カメラ世界最大手であるスウェーデンのアクシス社買収を発表し、3月の経営方針説明会で再成長への方向性を示したことなどから中長期での成長期待も高まり、株価が堅調に推移したことでプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

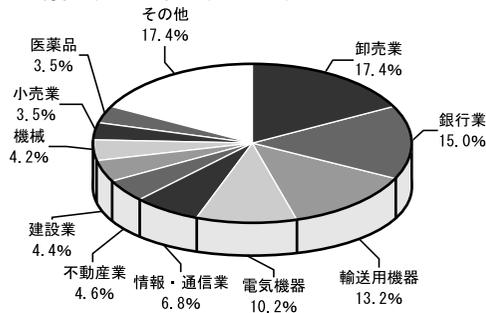
◎銘柄

- ・三井物産：総合商社大手。高い予想配当利回りと堅調な業績の推移を期待して当作成期首より保有していましたが、資源価格の下落などを背景に株価が軟調に推移しマイナスに影響しました。

（ご参考）

組入上位10業種

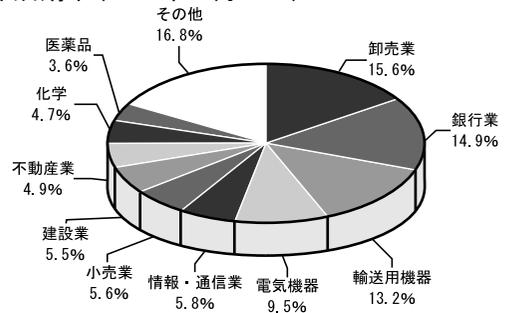
作成期首（2014年10月7日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

（注）REITは不動産業に含めて表示しています。

作成期末（2015年4月7日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

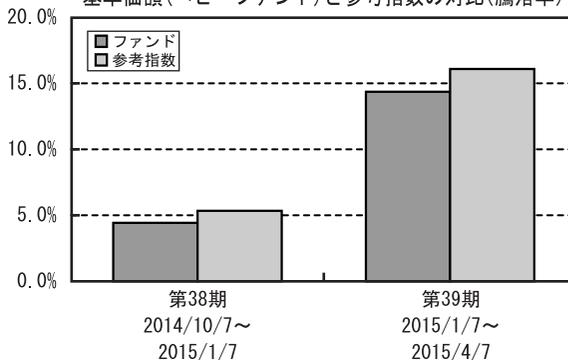
（注）REITは不動産業に含めて表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

（第38期～第39期：2014/10/8～2015/4/7）

基準価額（ベビーファンド）と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第38期	第39期
	2014年10月8日～ 2015年1月7日	2015年1月8日～ 2015年4月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	35 0.392%	35 0.344%
当期の収益	26	35
当期の収益以外	8	—
翌期繰越分配対象額	697	1,234

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<日本好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・日本株インカム・マザーファンド受益証券の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。国内株式とREIT合計の実質組入比率についても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

<日本株インカム・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・国内株式は中期的に魅力的と見ています。全体として国内企業の業績は、堅調に推移しており、消費税増税の反動減の影響がなくなることや現状の為替水準等を考えれば、2015年度以降の企業業績にも期待が持てる状況と考えています。加えて、国内企業のなかで、欧米諸国の企業と比較して低いROEを引き上げようとする動きが加速している点も国内株式市況に対してはポジティブに捉えています。こうした企業業績の伸張や株主還元強化などにより増配を実施する企業の増加が期待されることから、企業業績の伸張と併せて配当に対する関心は今後さらに高まってくると考えています。

◎今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。なお、国内株式市況が大幅に上昇する局面においても市況に追随するのではなく、引き続き基本方針に重きを置いた運用を行います。

○ 1万口当たりの費用明細

（2014年10月8日～2015年4月7日）

項 目	第38期～第39期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 50	% 0.539	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(22)	(0.245)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(23)	(0.240)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.053)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.049	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(4)	(0.047)	有価証券等を売買する際に発生する費用
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	54	0.589	
作成期中の平均基準価額は、9,369円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年10月8日～2015年4月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第38期～第39期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本株インカム・マザーファンド	千口 7,023	千円 12,071	千口 139,973	千円 232,552

○株式売買比率

(2014年10月8日～2015年4月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第38期～第39期	
	日本株インカム・マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	6,993,705千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	13,201,861千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年10月8日～2015年4月7日)

利害関係人との取引状況

<日本好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）>

該当事項はございません。

<日本株インカム・マザーファンド>

区分	第38期～第39期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,936	百万円 667	% 34.5	百万円 5,057	百万円 1,175	% 23.2
投資信託証券	132	—	—	306	42	13.7

平均保有割合 6.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）>

該当事項はございません。

<日本株インカム・マザーファンド>

種 類	第38期～第39期		
	買 付 額	売 付 額	第39期末保有額
株式	百万円 307	百万円 0.43469	百万円 360

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第38期～第39期
売買委託手数料総額 (A)	481千円
うち利害関係人への支払額 (B)	126千円
(B) / (A)	26.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年4月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第37期末	第39期末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株インカム・マザーファンド	千口 655,506	千口 522,555	千円 925,185

○投資信託財産の構成

(2015年4月7日現在)

項 目	第39期末	
	評 価 額	比 率
日本株インカム・マザーファンド	千円 925,185	% 99.1
コール・ローン等、その他	8,040	0.9
投資信託財産総額	933,225	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第38期末	第39期末
	2015年1月7日現在	2015年4月7日現在
	円	円
(A) 資産	942,170,992	933,225,473
コール・ローン等	8,470,117	8,011,939
日本株インカム・マザーファンド(評価額)	933,549,594	925,185,238
未収入金	151,268	28,285
未収利息	13	11
(B) 負債	6,314,481	5,781,425
未払収益分配金	3,680,600	3,200,562
未払信託報酬	2,626,555	2,573,686
その他未払費用	7,326	7,177
(C) 純資産総額(A-B)	935,856,511	927,444,048
元本	1,051,600,173	914,446,329
次期繰越損益金	△ 115,743,662	12,997,719
(D) 受益権総口数	1,051,600,173口	914,446,329口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,899円	10,142円

○損益の状況

項 目	第38期	第39期
	2014年10月8日～ 2015年1月7日	2015年1月8日～ 2015年4月7日
	円	円
(A) 配当等収益	495	499
受取利息	495	499
(B) 有価証券売買損益	42,314,069	118,193,967
売買益	46,176,329	133,331,445
売買損	△ 3,862,260	△ 15,137,478
(C) 信託報酬等	△ 2,633,881	△ 2,580,863
(D) 当期損益金(A+B+C)	39,680,683	115,613,603
(E) 前期繰越損益金	△ 68,526,932	△ 27,813,977
(F) 追加信託差損益金	△ 83,216,813	△ 71,601,345
(配当等相当額)	(32,013,826)	(28,295,077)
(売買損益相当額)	(△115,230,639)	(△ 99,896,422)
(G) 計(D+E+F)	△112,063,062	16,198,281
(H) 収益分配金	△ 3,680,600	△ 3,200,562
次期繰越損益金(G+H)	△115,743,662	12,997,719
追加信託差損益金	△ 83,216,813	△ 71,601,345
(配当等相当額)	(32,015,961)	(28,300,393)
(売買損益相当額)	(△115,232,774)	(△ 99,901,738)
分配準備積立金	41,343,874	84,599,064
繰越損益金	△ 73,870,723	-

(注) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

①作成期首（前作成期末）元本額 1,131,477,528円

 作成期中追加設定元本額 14,597,810円

 作成期中一部解約元本額 231,629,009円

②分配金の計算過程

		第38期	第39期
費用控除後の配当等収益額	A	2,792,052円	10,723,465円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	-円	41,466,003円
収益調整金額	C	32,015,961円	28,300,393円
分配準備積立金額	D	42,232,422円	35,610,158円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	77,040,435円	116,100,019円
当ファンドの期末残存口数	F	1,051,600,173口	914,446,329口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	732円	1,269円
1万口当たり分配金額	H	35円	35円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,680,600円	3,200,562円

○分配金のお知らせ

	第38期	第39期
1万円当たり分配金（税込み）	35円	35円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※2014年1月1日より、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

①運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

（2014年12月1日）

②新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。

（2014年12月1日）

③デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

（2014年12月1日）

④2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2015年4月7日現在）

＜日本株インカム・マザーファンド＞

下記は、日本株インカム・マザーファンド全体(7,676,989千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第37期末		第39期末		銘柄	第37期末		第39期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.2%)					鉄鋼 (-%)				
ホクト	15.5	14.5		31,566	丸一鋼管	16	—	—	
建設業 (5.7%)					非鉄金属 (2.5%)				
大東建託	19.1	13.1	183,334		日本軽金属ホールディングス	360.6	281.9	52,715	
日本道路	76	75	44,700		住友金属鉱山	117	129	230,587	
バナホーム	51	51	43,452		アサヒホールディングス	22.7	18.8	39,668	
積水ハウス	231.2	227.6	402,624		機械 (3.3%)				
関電工	—	80	55,840		ツガミ	77	—	—	
食料品 (2.0%)					アマダホールディングス	81.3	57.6	68,486	
森永製菓	164	—	—		アイダエンジニアリング	67.9	55	77,550	
コカ・コーラウエスト	—	15.3	31,716		小松製作所	30.8	—	—	
日本たばこ産業	73.8	57.7	224,654		平和	66.2	41.5	101,426	
化学 (4.9%)					SANKYO	19.3	13.6	59,976	
クラレ	40.2	30.6	50,765		マックス	85	80	114,080	
電気化学工業	162	144	69,264		電気機器 (9.9%)				
住友ベークライト	—	55	28,875		I D E C	93.6	69.3	73,943	
太陽ホールディングス	41.9	32.7	139,302		ワコム	—	99.2	58,726	
東洋インキSCホールディングス	200	169	93,964		日立マクセル	39.9	30.2	60,037	
ポーラ・オルビスホールディングス	—	24.3	168,642		アズビル	39.3	24.8	80,600	
アース製薬	23.3	17.5	73,937		スター精密	146	110.3	190,377	
医薬品 (3.8%)					キヤノン	189.1	142.9	637,334	
武田薬品工業	59.1	55	327,195		リコー	232.1	119.8	158,435	
科研製薬	41	39	148,980		輸送用機器 (13.8%)				
エーザイ	26	—	—		日産自動車	574.4	454.8	556,447	
石油・石炭製品 (2.3%)					トヨタ自動車	147.3	115.9	974,719	
東燃ゼネラル石油	197	197	209,805		日野自動車	201.1	132.5	219,817	
JXホールディングス	211.6	160.5	77,441		日信工業	21.2	—	—	
ゴム製品 (1.2%)					精密機器 (-%)				
横浜ゴム	51	—	—		HOYA	58.5	—	—	
ブリヂストン	—	29.3	148,258		その他製品 (1.1%)				
ガラス・土石製品 (0.2%)					ダンロップスポーツ	41.8	16.3	20,032	
日本電気硝子	—	47	27,025		大日本印刷	143	97	116,497	

銘柄	第37期末		第39期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
陸運業 (1.0%)				
センコー	135	163		130,400
空運業 (2.2%)				
日本航空	108.2	74.6		273,409
情報・通信業 (6.0%)				
コーエーテクモホールディングス	69.1	70.1		130,946
ティーガイア	107.2	81.8		133,334
ネットワンシステムズ	43.2	32.6		26,992
沖縄セルラー電話	28.5	22		77,550
NTTドコモ	331.4	167.7		363,154
NSD	25.1	20.7		36,225
卸売業 (16.3%)				
フィールズ	22.3	—		—
ナガイレーベン	72.3	53.8		119,113
第一興商	29.9	34.1		135,036
伊藤忠商事	506.1	390.8		517,810
三井物産	417.1	288.5		462,609
三菱商事	143.3	105.9		259,825
阪和興業	211	266		128,478
稲畑産業	111.2	82.9		99,977
東陽テクニカ	15.6	13.4		15,544
Paltac	88.6	71		119,635
日鉄住金物産	235	202		83,022
オートバックスセブン	30.4	24.4		46,823
因幡電機産業	20.9	17.6		75,944

銘柄	第37期末		第39期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
小売業 (5.8%)				
ローソン	37.9	30.8		255,024
エディオン	94.9	44.6		40,452
DCMホールディングス	65.3	51.6		48,400
島忠	—	21.4		69,550
チヨダ	12.3	11.6		32,538
AOKIホールディングス	—	19.1		32,813
青山商事	—	46.6		189,662
ユニグループ・ホールディングス	129.3	103.2		69,556
銀行業 (15.5%)				
あおぞら銀行	1,671	1,273		538,479
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	456.9		360,037
りそなホールディングス	286.2	—		—
三井住友フィナンシャルグループ	123.7	88.5		413,870
みずほフィナンシャルグループ	4,077.6	3,067.8		659,577
証券、商品先物取引業 (0.7%)				
松井証券	106	81.4		90,354
不動産業 (0.7%)				
野村不動産ホールディングス	—	35.4		82,765
サービス業 (0.9%)				
ラウンドワン	116	91.7		59,971
メイテック	14.4	11.9		47,957
合 計	株数・金額	14,040	11,243	12,699,640
	銘柄数<比率>	75	77	<93.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄	第37期末		第39期末		
	口数	口数	評価額	比率	
	千口	千口	千円	%	
アドバンス・レジデンス投資法人	0.508	0.286	82,396	0.6	
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.869	0.686	130,340	1.0	
森トラスト総合リート投資法人	0.723	0.59	140,538	1.0	
ケネディクス・オフィス投資法人	0.298	0.215	142,760	1.1	
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	0.131	0.277	72,878	0.5	
合計	口数・金額	2	2	568,913	
	銘柄数<比率>	5	5	<4.2%>	

(注) 比率および合計欄の<>内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

日本株インカム・マザーファンド

《第19期》決算日2015年2月3日

[計算期間：2014年8月5日～2015年2月3日]

「日本株インカム・マザーファンド」は、2月3日に第19期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	(TOPIX)	騰落率				
15期(2013年2月4日)	11,223	33.1	955.75	32.0	93.8	—	3.5	16,107
16期(2013年8月5日)	13,094	16.7	1,184.74	24.0	93.5	—	4.0	16,472
17期(2014年2月3日)	13,322	1.7	1,196.32	1.0	94.4	—	4.3	15,036
18期(2014年8月4日)	14,378	7.9	1,276.19	6.7	93.3	—	4.4	14,935
19期(2015年2月3日)	15,747	9.5	1,392.39	9.1	95.2	—	3.5	13,472

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率
	円	騰落率	(TOPIX)	騰落率			
(期首) 2014年8月4日	14,378	—	1,276.19	—	93.3	—	4.4
8月末	14,460	0.6	1,277.97	0.1	93.6	—	4.5
9月末	15,048	4.7	1,326.29	3.9	93.0	—	4.5
10月末	15,072	4.8	1,333.64	4.5	93.6	—	4.1
11月末	15,817	10.0	1,410.34	10.5	93.1	—	4.5
12月末	15,841	10.2	1,407.51	10.3	94.1	—	4.3
2015年1月末	15,985	11.2	1,415.07	10.9	94.9	—	3.8
(期末) 2015年2月3日	15,747	9.5	1,392.39	9.1	95.2	—	3.5

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

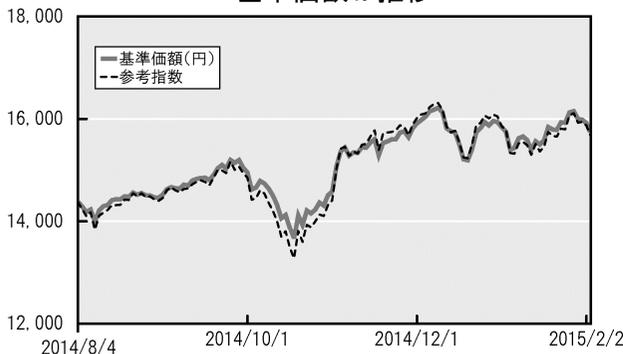
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.5%の上昇となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

国内株式市況を東証株価指数 (TOPIX) の推移で見ると、期首に比べ9.1%の上昇となりました。

- ・期首から2014年9月下旬にかけては、米国中心に海外の景況感が改善したことに加えて、外国為替市場で円安・ドル高が進行したことなどから、国内企業業績の改善が意識され、国内株式市況は上昇基調で推移しました。
- ・10月上旬以降は、国内株式市況は大きく調整した後、再び大きく上昇する局面となりました。欧州や中国景気に対する懸念の高まりや米国で初めてエボラ出血熱感染者が出たことなどから、世界的にリスク回避の流れが一時的に強まりましたが、日銀が追加金融緩和を決定したことやGPIF (年金積立金管理運用独立行政法人) が国内株式や外国証券の資産構成割合の引き上げを決定したことなどから、円安・ドル高が急速に進行し、企業業績の改善期待が高まったことなどを背景に上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。
- ・銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね80銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入替を機動的・継続的に行いました。当期では、自動車用タイヤ大手のブリヂストンなど6銘柄を新規に組み入れました。また、エレクトロニクス関連やヘルスケア関連などの事業を展開するH O Y Aなど6銘柄を全株売却しました。新規組入と全株売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・ブリヂストン：好調な業績を背景に今後の増配可能性が高いと判断し、新規で組み入れました。
- ・三菱UFJフィナンシャル・グループ：株主還元やROE (自己資本利益率) を重視した経営姿勢などを評価し、新規で組み入れました。

◎全株売却銘柄

- ・H O Y A：堅調な業績推移を背景とした株価上昇により予想配当利回り水準で見た相対的な魅力度が低下したと判断し、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は9.5%上昇しました。パフォーマンスに寄与した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・トヨタ自動車：「トヨタ」「レクサス」を展開するトヨタ自動車のほか、トラック大手の日野自動車、軽自動車大手のダイハツ工業などをグループに抱える国内自動車業界最大手グループ。北米を中心に販売が好調であることなどから、さらなる業績の拡大を期待して期首より保有していました。円安の進行による業績拡大期待も広がったことから、株価は堅

調に推移しプラスに寄与しました。

- ・あおぞら銀行：2012年8月に公表された公的資金完済計画に沿って公的資金の返済が進んでおり、完済後の株主還元の積極化を期待して期首より保有していました。高水準の配当持続やより早期の公的資金完済が期待されたことなどから、株価は堅調に推移しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・伊藤忠商事：総合商社大手。高い予想配当利回りと堅調な業績の推移を期待して期首より保有していましたが、資源価格の下落などを背景に株価が軟調に推移しマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

国内株式は中期的に魅力的と見ています。全

体として国内企業の業績は、堅調に推移しており、消費税増税の反動減の影響がなくなることや現状の為替水準等を考えれば、2015年度以降の企業業績にも期待が持てる状況と考えています。加えて、国内企業のなかで、欧米諸国の企業と比較して低いROEを引き上げようとする動きが加速している点も国内株式市況に対してはポジティブに捉えています。

◎今後の運用方針

今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。なお、国内株式市況が大幅に上昇する局面においても市況に追随するのではなく、引き続き基本方針に重きを置いた運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年8月5日～2015年2月3日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 4	% 0.030	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(4)	(0.029)	有価証券等を売買する際に発生する費用
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
合 計	4	0.030	
期中の平均基準価額は、15,370円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年8月5日～2015年2月3日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		935 (54)	1,272,070 ()	3,004	3,387,053

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	アドバンス・レジデンス投資法人	—	—	0.332	97,383
	ユナイテッド・アーバン投資法人	—	—	0.309	54,969
	森トラスト総合リート投資法人	—	—	0.248	53,203
	ケネディクス・オフィス投資法人	—	—	0.13	82,502
	大和ハウス・レジデンシャル投資法人	—	—	0.027	13,905
合 計		—	—	1	301,963

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2014年8月5日～2015年2月3日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,659,124千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,468,599千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年8月5日～2015年2月3日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,272	335	26.3	3,387	686	20.3
投資信託証券	—	—	—	301	39	13.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	243	0.43469	231

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,385千円
うち利害関係人への支払額 (B)	956千円
(B) / (A)	21.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年2月3日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.3%)			
ホクト	15.5	14.9	33,078
建設業 (5.4%)			
大東建託	19.4	17.5	223,562
日本道路	76	75	41,775
パナホーム	69	51	36,720
積水ハウス	238.9	261.9	389,969
食料品 (2.0%)			
森永製菓	164	148	51,504
日本たばこ産業	75.7	65	207,707
化学 (4.4%)			
クラレ	42.9	33.9	49,019
電気化学工業	170	147	67,473
太陽ホールディングス	44.6	36.1	151,078
東洋インキSCホールディングス	202	177	96,288
ポーラ・オルビスホールディングス	—	26.7	132,031
アース製薬	24.8	18.5	72,705
医薬品 (4.2%)			
武田薬品工業	60.7	52.3	302,084
科研製薬	40	39	102,726
エーザイ	26.6	23	136,045
石油・石炭製品 (2.4%)			
東燃ゼネラル石油	201	211	223,238
JXホールディングス	218.6	183.2	82,843
ゴム製品 (2.3%)			
横浜ゴム	51	47	50,854
ブリヂストン	—	52.9	237,018
鉄鋼 (—%)			
丸一鋼管	16	—	—
非鉄金属 (2.5%)			
日本軽金属ホールディングス	367.6	322.7	55,181
住友金属鉱山	117	135	229,972
アサヒホールディングス	28.2	19.9	35,521

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (4.4%)			
ツガミ	86	—	—
アマダ	84	66	71,610
アイデエンジニアリング	69	61.5	70,848
ディスコ	—	11.4	116,736
小松製作所	32.3	15.4	36,490
平和	74.1	46.1	107,643
SANKYO	19.7	13.9	57,893
マックス	85	80	102,640
電気機器 (10.3%)			
I D E C	109.3	78.3	79,474
ワコム	—	112.4	65,754
日立マクセル	43.6	33.4	64,462
アズビル	41.8	34.1	98,242
スター精密	156.1	125.5	182,602
キヤノン	195.3	165.5	607,302
リコー	244	200.3	224,736
輸送用機器 (14.4%)			
日産自動車	612	501.3	506,313
トヨタ自動車	153	132	996,600
日野自動車	155	210.9	345,876
日信工業	31.8	—	—
精密機器 (—%)			
HOYA	61.1	—	—
その他製品 (1.2%)			
ダンロップスポーツ	44.7	32.4	42,508
大日本印刷	146	103	108,562
陸運業 (0.7%)			
センコー	141	131	89,735
空運業 (2.6%)			
日本航空	55	89.8	334,056
情報・通信業 (5.8%)			
コーエーテクモホールディングス	75.5	61.1	99,898
ティーガイア	110.5	93.4	121,606

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ネットワンシステムズ	43.9	36	27,036	
沖縄セルラー電話	31.7	24.2	81,917	
NTTドコモ	367.2	191.3	377,243	
NSD	29.7	20.3	35,829	
卸売業 (16.2%)				
フィールズ	25.3	—	—	
ナガイレーベン	80.3	60.7	118,365	
第一興商	31.6	27.4	93,023	
伊藤忠商事	537.4	448	537,376	
三井物産	440.1	330.8	514,724	
三菱商事	147.8	120.1	253,891	
阪和興業	214	261	116,406	
稲畑産業	113.2	93.7	97,541	
東陽テクニカ	15.6	13.7	15,152	
P a l t a c	91.1	80.1	117,747	
日鉄住金物産	244	222	95,016	
オートバックスセブン	31.5	26.8	46,900	
因幡電機産業	23.5	18.6	73,284	
小売業 (3.4%)				
ローソン	39.9	34.1	263,593	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
エディオン	98.6	50.2	43,322	
DCMホールディングス	66.4	57.8	45,199	
チヨダ	12.3	11.9	28,524	
ユニグループ・ホールディングス	147.7	86.9	57,875	
銀行業 (14.8%)				
あおぞら銀行	1,745	1,457	601,741	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	372	231,384	
りそなホールディングス	304.5	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	126	100.6	393,597	
みずほフィナンシャルグループ	4,174.5	3,527.2	673,695	
証券、商品先物取引業 (0.7%)				
松井証券	112	92	90,804	
不動産業 (1.1%)				
野村不動産ホールディングス	—	69	133,239	
サービス業 (0.9%)				
ラウンドワン	118.1	104.3	75,096	
メイテック	14.4	12.2	41,785	
合 計	株 数 ・ 金 額	14,522	12,507	12,821,297
	銘柄数 < 比率 >	75	75	< 95.2% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	千口	千口	千円	%	
アドバンス・レジデンス投資法人	0.541	0.209	60,380	0.4	
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.918	0.609	109,071	0.8	
森トラスト総合リート投資法人	0.757	0.509	120,887	0.9	
ケネディクス・オフィス投資法人	0.316	0.186	126,108	0.9	
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	0.131	0.104	55,848	0.4	
合 計	口 数 ・ 金 額	2	1	472,295	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	5	<3.5%>	

(注) 比率および合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2015年2月3日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 12,821,297	% 94.7
投資証券	472,295	3.5
コール・ローン等、その他	248,299	1.8
投資信託財産総額	13,541,891	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月3日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,541,891,299
コール・ローン等	122,093,675
株式(評価額)	12,821,297,640
投資証券(評価額)	472,295,500
未収入金	80,738,639
未収配当金	45,465,290
未収利息	555
(B) 負債	69,507,676
未払金	68,532,149
未払解約金	975,527
(C) 純資産総額(A-B)	13,472,383,623
元本	8,555,652,040
次期繰越損益金	4,916,731,583
(D) 受益権総口数	8,555,652,040口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,747円

<注記事項>

①期首元本額	10,387,671,982円
期中追加設定元本額	5,963,687円
期中一部解約元本額	1,837,983,629円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)	
三菱UFJ 好配当日本株ファンド(2ヵ月決算型)	7,951,758,376円
日本好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)	603,893,664円
合計	8,555,652,040円

[お知らせ]

- ①新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)

○損益の状況 (2014年8月5日～2015年2月3日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	225,970,631
受取配当金	225,705,108
受取利息	48,633
その他収益金	216,890
(B) 有価証券売買損益	1,110,244,432
売買益	1,399,389,344
売買損	△ 289,144,912
(C) 当期損益金(A+B)	1,336,215,063
(D) 前期繰越損益金	4,547,651,229
(E) 追加信託差損益金	3,272,583
(F) 解約差損益金	△ 970,407,292
(G) 計(C+D+E+F)	4,916,731,583
次期繰越損益金(G)	4,916,731,583

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。